

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 月 日 作成
21年度決算把握後 平成 22 年 月 日 作成

事務事業名	一時保育委託事業					<input checked="" type="checkbox"/> マニフェスト 関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連	
総合 計画 体系	政策	4	みんなで元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	青木 洋治
	施策	18	子どもを見守り、育てる地域づくり			所属課	子育て支援課	担当者名	西村 幸
	基本事業	58	子育てと仕事の両立支援			所属班	子ども保育班	(内線)	2158
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	成果優先度評価結果		
	1	3	2	4	11415		コスト削減優先度評価結果		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度)				
					<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (21 ~ 23 年度)				

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	<p>・現下の雇用失業情勢に鑑み、地域の雇用再生のため、地域求職者等を雇い入れて行う事業「ふるさと雇用再生特別基金事業」を活用し、一時保育事業を実施する。この一時保育事業は、保育所等に通所していない児童の保護者が冠婚葬祭等の事由により、児童を保育することが出来ないなどの場合に一時的に預かる事業である。なお事業実施については、委託により行うものである。(合志市社協、NPO法人へ事業委託)・現下の雇用失業情勢に鑑み、国のH20年度補正予算措置された緊急雇用創出事業臨時特例交付金により、県に基金造成された「ふるさと雇用再生特別基金事業」を活用することにより、地域の雇用再生のために、地域求職者等を雇い入れて行う事業が創設された。本市においては、認可保育所ではH20年度から定員を大幅に超えた入所であり、H21年度当初には約90名、平成22年度当初も90以上の待機児童が発生している状況である。保育基準内の受け入れとなっている一時保育事業が出来ない状況であるため、「ふるさと雇用再生特別基金事業」を活用し、新たに本事業を計画するものである。①この一時保育委託事業は、国の緊急雇用創出事業臨時特例交付金事業として、H21~23年度までの期間限定事業であるが、期間満了後については、利用状況等を考慮し、国の特別保育事業へ移行するかどうか検討する。②本市では、現在既設認可保育所14園で一時保育をやっているが、通常保育児童が満杯の状態であり、緊急の一時保育希望に対して対応できていない状況である。また出生の増加や開発等による転入が急激に増加しており、併せて保育所の入所ニーズが急激に増えている。更には社会経済の冷え込みから母親の就労ニーズも増え、今後益々保育所ニーズと併せて一時保育のニーズも増えることが考えられる。また、国は、要保護の観点からも一時保育等の事業の推進も行っていることからこの事業は今後も必要である。</p>
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	①事業打合せ ②事業施行伺い ③事業委託契約伺い ④委託契約書締結 ⑤委託料請求書受付、審査 ⑥委託料の支払
【主な予算費目】	委託料
【意見や要望】	市内保育所全園で行っている事業では、保育所の行事等での受入体制によりいつでも利用できるとは言いきれず、いつでも利用できるようなりたいとの要望がある。 また、今回委託先をヴィーブル内でつどいの広場を実施しているNPO法人に計画しているが、ヴィーブル利用者の託児利用の声が多くあることからヴィーブル利用者も併せて利用できるようにしている。 また、保育所に入れない児童の預かりとして、12日以上預かりができるようにしてほしいとの要望もあり、12日以上預かりができるように計画している。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動) (DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
「ふるさと雇用再生特別基金事業」を活用し、保護者のパート就労等の勤務形態、傷病、出産、冠婚葬祭及び育児疲れの解消等のため、一時的に保育が必要な児童を1日単位で預かる一時保育委託事業を合志市社協、NPO法人に事業委託により実施。	「ふるさと雇用再生特別基金事業」を活用し、保護者のパート就労等の勤務形態、傷病、出産、冠婚葬祭及び育児疲れの解消等のため、一時的に保育が必要な児童を1日単位で預かる一時保育委託事業を合志市社協、NPO法人に事業委託により実施する。
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標	(単位)
→ア:一時保育開所日数	日
	イ:一時保育実施箇所
	箇所
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標
保育所等に入所していない児童で保護者の冠婚葬祭や疾病等の理由で一時的に保育できない児童	→ア:保育所等に入所していない児童数
	→イ:
	人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標
一時的に児童を保育できない保護者が安心して安全な生活を送れる。	→ア:一時保育の延べ利用者数
	→イ:
	人
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠	
開設している上で、直接目に見えて判断に繋がるため利用者数として設定した。また、平成22年度目標設定については、日利用平均10人として2か所での設定とした。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度 実績(決算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	23年度 予定	24年度 見込	
④ 活動指標	ア	日			190	359	250	250		
	イ	箇所			2	2	2	2		
⑤ 対象指標	ア	人			1,400		1,400	1,400		
	イ									
⑥ 成果指標	ア	人			3,800	1,375	5,000	5,000		
	イ									
投資 入 量	事業 内 訳	国庫支出金	千円			13,921	14,679			
		都道府県支出金	千円				17,649	17,649	17,649	
		地方債	千円							
		その他	千円					8,847	8,847	8,847
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計	千円	0	0	13,921	14,679	26,496	26,496	26,496	
		(A)のうち指定経費	千円							
	(A)のうち時間外、特勤	千円								
		一般財源	千円							
	人件 費	正規職員従事人数	人			3	3	3	3	3
延べ業務時間		時間			70	70	30	30	30	
(B)人件費計	千円	0	0	279	279	119	119	119		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	14,200	14,958	26,615	26,615	26,615		

総トータルコスト	
全体計画	
21 ~ 23 年度	54,195
(期間限定複数年度のみ記載)	
	9
	130
	517
	54,712

合志市

事務事業名	一時保育委託事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	----------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷	平成21年度中に無事に開所することができ、申込者のほとんどを受け入れることができた。
	②22年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷	平成22年度4月当初の認可保育園の待機児童数が約130人の見込であり、また、一時保育事業のこれまでの条件であった月12日の条件を撤廃と、保育料の、利用が12日を越える場合でも12日までの減免措置を実施することにより達成する見込である。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷	現在一時保育事業を実施している保育所が定員を超えた入所となっていることで一時保育の実施が低下することが考えられるため、本事業を実施することで、一時保育利用ニーズのほとんどに応えることができる。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	・市内全ての認可保育園で一保育事業を実施しているが定員を超えた入所であり一時保育の受け入れが難しくなるため、本事業の実施は必要である。・保育所の一時保育事業の拡充を考えたが施設的な問題であるため、施設整備に莫大な費用を必要とする。・別に施設を創設するという案も出たが、先ず土地を確保する必要がある、また、土地が確保できた場合でも新たに施設を創設しなければならず、莫大な費用を必要とする。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷	本事業の算定にあたっては、保育士の人件費が主な費用であるため、一時保育実施部屋の面積及びそれに対する乳幼児面積基準より割り出した受入乳幼児数、受入れ乳幼児数に対する保育士の数を考慮し、保育士の人数を積算した。また委託事業とするため、事業に必要な事務費を計上した。また保護者からは、一時預かりに対して保育料を徴収する。(保育料については、現在認可保育所で実施の一時保育料金と同額とする予定である。)この保育料は、市の歳入(雑入)として受入を行う。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷	本事業の実施については、委託とすることで人材の効率化を図り人件費の削減を行うことができる。①事業打合せ ②事業施行伺い ③事業委託契約伺い ④委託契約書締結 ⑤委託料請求書受付、審査 ⑥委託料の支払 に業務時間70時間を見積もっている。必要が業務時間を見積もったのでこれ以上の短縮余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷	保育所に入所していない乳幼児等、保護者を支援するものである。また一時保育の利用者から受益者負担として保育料を徴収するものでもあり、また既設認可保育所が実施している一時保育料金と同額とするものであり、公平である。
	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷	市町村が責任を持って実施すべき事業であるため役割分担は適正である。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

<p>・新たに一時保育事業所を2か所増やしたことで、弾力入所のため認可保育園で預かれぬ児童を預かることができ、保護者の安心して安全な生活を送れることに寄与した。</p>
--

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>平成23年度までは、国の経済対策の一環である「ふるさと雇用再生特別基金事業」を活用して実施するため現状維持で実施する。</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
<p>(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策</p>																								